

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

サクセスホールディングス株式会社

(E26716)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第1四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
【会計方針の変更】	15
【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】	15
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第4期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	サクセスホールディングス株式会社
【英訳名】	SUCCESS Holdings Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴野 豪男
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目1番15号
【電話番号】	0466-55-5110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野口 洋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市鶴沼石上一丁目1番15号
【電話番号】	0466-55-5110（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 野口 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（千円）	1,655,581	1,989,030	7,248,043
経常利益（千円）	137,722	137,468	660,212
四半期（当期）純利益（千円）	72,364	78,688	353,138
四半期包括利益又は包括利益（千円）	72,376	78,841	353,162
純資産額（千円）	743,061	1,474,230	1,395,389
総資産額（千円）	3,489,803	4,235,456	4,894,967
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	15.56	15.01	72.33
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	21.3	34.8	28.5

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代以降、景気回復の期待感から円安・株高が進行し、改善の兆しが見えてきました。

保育業界におきましては、都市部を中心に多くの待機児童が生じており、依然として保育の需要が高い状況にあります。また、経済成長には女性の社会進出拡大が重要であることから、今後も保育の需要が高まることが予想されます。このため、政府は早期に待機児童問題を解消すべく、保育所設置の促進や支援拡大などのさまざまな対策を検討しております。

このような環境の中、当社グループでは、一人でも多くの保護者の方に保育サービスを提供すべく、新規施設の開設をすすめてまいりました。

具体的には、当第1四半期連結累計期間において、以下の保育施設を新たに開設いたしました。

(受託保育事業)

- ・病院内保育施設 合計2件
東京都杉並区 1件
千葉県市原市 1件

また、当第1四半期連結累計期間において、以下の保育施設の開設準備が完了し、いずれも平成25年4月1日より運営を開始しております。

(受託保育事業) 合計12件

- ・病院内保育施設 合計6件
東京都 1件
神奈川県 3件
福井県 1件
兵庫県 1件
- ・大学内の保育施設 合計5件
東京都 3件
千葉県 1件
愛知県 1件
- ・グループ実施型家庭保育室 合計1件
愛知県 1件

(公的保育事業) 合計8件

- ・認可保育園 合計5件
にじいろ保育園自由が丘
にじいろ保育園新桜台
にじいろ保育園洋光台
にじいろ保育園新杉田
にじいろ保育園上星川
- ・学童クラブ等 合計3件
東京都中野区立新井学童クラブ
東京都板橋区立桜川小学校あいキッズ
東京都板橋区立桜川小学校あいキッズ学童クラブ

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,989,030千円（前年同四半期比20.1%増）と前年同四半期比で増加したものの、4月より運営が開始となる保育施設の開園準備費用等により、営業利益は147,093千円（同3.3%増）、経常利益は137,468千円（同0.2%減）、四半期純利益は78,688千円（同8.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(受託保育事業)

売上高は868,365千円（同2.6%増）となりました。セグメント利益は106,108千円（同15.9%減）となりました。

(公的保育事業)

売上高は1,120,665千円(同38.4%増)となりました。セグメント利益は137,440千円(同46.1%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,600,000
計	18,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,241,000	5,241,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,241,000	5,241,000	—	—

- (注) 1. 当社株式は、平成25年4月24日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
2. 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成25年4月26日に上場廃止の申請を行いました。平成25年5月11日に整理銘柄に指定され、平成25年6月11日に上場廃止となる予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日 (注)	3,494,000	5,241,000	—	285,771	—	503,893

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,746,600	17,466	—
単元未満株式	400	—	—
発行済株式総数	1,747,000	—	—
総株主の議決権	—	17,466	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227,667	1,153,648
受取手形及び売掛金	454,432	500,619
原材料及び貯蔵品	3,199	55,125
その他	148,530	151,038
貸倒引当金	△77	△82
流動資産合計	2,833,753	1,860,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,801,374	2,224,054
減価償却累計額	△457,341	△489,243
建物及び構築物（純額）	1,344,033	1,734,810
その他	309,429	180,587
減価償却累計額	△92,467	△99,041
その他（純額）	216,961	81,546
有形固定資産合計	1,560,995	1,816,357
無形固定資産	46,813	53,066
投資その他の資産	449,405	502,070
固定資産合計	2,057,214	2,371,494
繰延資産	3,999	3,612
資産合計	4,894,967	4,235,456
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	473,913	495,053
未払金	492,936	397,123
未払法人税等	223,387	63,928
前受金	452,585	29,278
賞与引当金	33,035	79,248
その他	215,595	196,316
流動負債合計	1,911,454	1,280,949
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	1,410,851	1,295,324
資産除去債務	81,607	102,556
その他	55,664	52,394
固定負債合計	1,588,123	1,480,276
負債合計	3,499,577	2,761,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,771	285,771
資本剰余金	510,439	510,439
利益剰余金	599,153	677,842
株主資本合計	1,395,364	1,474,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	177
その他の包括利益累計額合計	25	177
純資産合計	1,395,389	1,474,230
負債純資産合計	4,894,967	4,235,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,655,581	1,989,030
売上原価	1,292,087	1,593,717
売上総利益	363,493	395,312
販売費及び一般管理費	221,118	248,219
営業利益	142,374	147,093
営業外収益		
受取利息	157	368
その他	3,267	2,493
営業外収益合計	3,425	2,861
営業外費用		
支払利息	7,245	6,799
株式公開費用	—	4,000
その他	832	1,687
営業外費用合計	8,077	12,486
経常利益	137,722	137,468
税金等調整前四半期純利益	137,722	137,468
法人税等	65,357	58,779
少数株主損益調整前四半期純利益	72,364	78,688
四半期純利益	72,364	78,688

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,364	78,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	152
その他の包括利益合計	12	152
四半期包括利益	72,376	78,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,376	78,841

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、変更に伴う影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	31,737千円	42,823千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	846,057	809,523	1,655,581	—	1,655,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	846,057	809,523	1,655,581	—	1,655,581
セグメント利益	126,129	94,057	220,187	△77,812	142,374

(注) 1. セグメント利益の調整額△77,812千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	受託保育 事業	公的保育 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	868,365	1,120,665	1,989,030	—	1,989,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	868,365	1,120,665	1,989,030	—	1,989,030
セグメント利益	106,108	137,440	243,548	△96,455	147,093

(注) 1. セグメント利益の調整額△96,455千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.56	15.01
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,364	78,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	72,364	78,688
普通株式の期中平均株式数(株)	4,650,000	5,241,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年1月1日付で1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

サクセスホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサクセスホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サクセスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。